

早稲田大学大学院日本語教育研究科

# 修士論文概要書

日本で育つ外国ルーツの子どもの  
言語獲得

－幼少期日本語教育の現状と課題－

古谷 緑

2022年3月

## 1. 日本在留の外国ルーツの子どもの増加

近年、日本にも外国ルーツの子どもが増えている（ここでは、親の片方または両方が外国出身者の子どもを「外国ルーツの子ども」と呼ぶことにする）。0歳～14歳までの外国籍の子どもは、2012年末には181,448人であったが、2020年末には243,362人と大きく増えており、年齢別にみると低年齢の子どもが増えている。OECD他（2015）によると、日本の15歳の移民の背景を持つ子どもの割合は2003年0.7%、2012年は2.0%と、20～40%を占めるOECD諸国に比べるとまだずっと少ないが、日本の子どもの数が減っていることもあり、その割合は急激に上昇している。また、2012年と2020年の在留外国人の在留資格を比較すると、永住者（永住権を持つ人）、定住者（日系人など）、永住者の配偶者等、技術・人文知識・国際業務の就労ビザを持つ人、就労ビザを持つ人の家族滞在、などの在留資格が増えており、これらの資格は長期滞在が可能となるため、将来的に日本で子どもを持つ可能性がある。したがって今後も日本に住む外国ルーツの子どもが増えていくと予想される。しかしすでに移民が多い国では、移民の子どもの学業不振について様々な議論が交わされており、また国内でも外国ルーツの子どもの学力について懸念する声があるため、その教育には十分に配慮しなければならない。

## 2. 移民の子どもの学力

移民の子どもの学力については、OECDの報告書「移民の子どもと学力」（2007）で詳細に分析されている。本報告書によると、数学的リテラシーにおいても、読解リテラシーにおいても、多くの国で、移民の子どもはネイティブの子どもよりも得点が低い。

移民の子どもとネイティブの子どもの親の教育水準の差は、特に2世の子どもの場合、移民の子どもとネイティブの子どもの学力差と似たような傾向となっている。2世の子どもはネイティブの子どもと同じ教育を受けているにもかかわらず、学力差があることの要因の一つとして、親の教育水準の違いがあるのではないかと推測することができる。

また本報告書では、移民の子どもの家庭での使用言語と学力についても分析している。ほとんどの国で、家庭内言語が教授言語と異なる場合は得点が低くなっている。ネイティブ同士、2世同士など同じステータス同士で比べても、家庭内での使用言語が教授言語と異なる場合は、教授言語と同じ場合よりも得点が低くなっている。したがって、言語の違いが学力差の要因の一つとして考えられる。

### 3. 日本在留の外国ルーツの子ども

日本においても、2018年のPISA調査において、「家庭での使用言語」が教授言語と異なる場合、子どもの「生まれた場所」が日本以外である場合は、得点が低くなっている。文部科学省（2003）においては、「日常生活では流暢に日本語を操っている子どもたちも、いったん、学校の授業に参加するとその授業内容が理解できないことが多い。」と述べられている。日本学術会議（2020）によると、外国人生徒の高校進学率は全体の数字に比べると著しく低くなっている。中室他（2015）によると、外国人家庭は、家計収入も学歴も日本人家庭より低く、特に家計収入に大きな差があることがわかる。耳塚（2021）によれば、SES（社会経済的背景）と学力には関係がある。

PISA調査の結果からも、文部科学省の記述からも、移民の子どもの学力に関して言語がもたらす影響が大きいことがわかる。そのため、本研究において外国ルーツの子どもの言語発達について整理した。Hart & Risley（1995）によると、幼少期の言語発達は家庭での会話の量と質に大きく左右される。ヴィゴツキー（2001）によれば、言葉の獲得のもとになる概念というものは子ども自身の経験をもとに大人や社会とのやりとりの上で獲得されるものである。内田（1999）は言葉の獲得には愛着関係が重要であると言っている。このように、言語の発達には家庭の言語環境が重要であり、それは外国ルーツの子どももネイティブの子どもの場合と同じであるが、外国ルーツの子どもの場合、家庭内の言語と家庭外の言語が異なることが多いという大きい問題がある。国際結婚の家庭では、OPOL（one person one languageの原則）によって、幼少期の子どもは二言語を獲得することができる。また、国際結婚ではなく、両親とも外国出身の場合は、家庭内で家庭内の言語（親の母語）をたっぷりと良い質で聞かせられれば、外国であっても、母語を獲得することができる。

その後、保育園や幼稚園、学校に通うようになると、徐々に学校の言語が強くなっていき、家庭の言語は弱くなってしまふ。Filmore(1991)においても、「移民の子どもが英語を学ぶとき、彼らは第一言語を失っており、子どもが若いほどその影響は大きい」と述べられている。そして「子供たちは英語を学ばなければならないが、母国語が十分に安定するまで、そうする必要はない」と言っている。しかし実際には、母国語が安定するまで第二言語を学ばないということは難しい。母語の保持は簡単ではなく、母語を失って親と会話できなくなることもある。

これらのことをまとめると、日本で育つ外国ルーツの子どもが到達する言語能力は、家庭で十分に母語で話していれば、Fishman(1976)が言うところの「読み書き1言語のバイリン

ガリズム」、家庭や母語教室で母語を学習していれば「部分的バイリンガリズム」、国際結婚の場合などに親子ともに相当な努力をすれば「フル・バイリンガリズム」、または家庭で母語で話していたとしても会話量が少なければ場合によっては母語を喪失し、この中にはない「日本語モノリンガリズム」、のいずれかになると考えられる。

このように子どもの学力に大きな影響を与える言語の発達については、家庭での教育の影響が大きいですが、日本で子どもを育てる外国ルーツの親は、家庭でどのように子どもを育て、教育しているのか。これまでわずかな調査は行われているが、その実態を十分に明らかにしているとは言い難い。したがって、本研究では、まず日本で子どもを育てる外国ルーツの家庭での教育についてその実態を把握することから始めることとした。より良い支援を行うためにも、外国ルーツの家庭ではどのような家庭教育が行われているのか、まずそれを把握し、その上で適切な支援について考える。

#### 4. 研究計画

以上のような問題意識から、以下の研究目的を設定する。

RQ1. 外国ルーツの子どもを育てる家庭はどのような家庭教育を行っているのか。

RQ2. 外国ルーツの子どもの家庭での教育にどのような支援が必要か。

日本で外国ルーツの子どもを育てる家庭の親に半構造化インタビューを行い、その結果を分析してRQ1の答えをまとめ、その答えからRQ2の答えを考察する。インタビューは、ミャンマーの出身の母親2名と、中国出身の母親1名に依頼した。

#### 5. インタビューから見えた子育ての現状

インタビューのやり取りを文字化し、セグメント化してコーディングしたものを分類すると、「家庭内での使用言語」「言語とアイデンティティ」「子どもの学力」「親子関係」と分類できた。

#### 6. 本研究でわかったこと

今回のインタビューで、0歳、1歳などのごく幼い時期から保育園に入る場合は、母語を喪失してしまう場合があること、その場合、子どもが母語を理解できないため、家庭でも日本語を使用していること、言語発達への不安から日本語使用に切り替えた家庭があること、母語で話し続けている家庭でも子どもが話す言葉は日本語であること、子どもが母語を話

さないのは母語を忘れたのと外国人と思われたくない気持ちがあること、母文化や母語の継承が非常に難しく親の悩みであること、家庭では母親が子どもの宿題を見たり、宿題をやったかきちんと確認していること、それが難しく親が不安に思っている家庭もあること、子どもに日本語の絵本を読んだり、民間の幼児教育塾や通信教育の幼児教育教材、NPOの学習支援などの家庭外の学習リソースを利用して、非常に熱心に教育を行っていること、インタビューした家庭ではないが親子関係に問題がある家庭が多いようであること、などがわかった。

また、今回のインタビューの結果、最も必要な支援だと感じたのは、子どもへの宿題学習を含む学習支援と、母親への日本語教育である。外国出身の親は子どもの宿題を見てやるのが難しい。したがって子どもへの宿題学習を含む学習支援が必要である。また、母語を喪失した子どもの母親に日本語教育の機会を提供することは、家庭の教育力を高め子どもの学力を上げることになり、親子関係の危機を和らげることもできると考えられる。

## 7. 考察

本研究の結果考察したことは、まず一つ目は、「母語前提主義からの脱却」である。0歳や1歳などごく幼い時から保育園に入ると、日本語の時間が長いので、母語は獲得できず、日本語のみになってしまうのである。年少者日本語教育の場においても、母語を喪失または獲得できていない子どもに対しては、母語を前提とするのはやめ、日本語モノリンガルとして、日本語に集中して、日本人の子どもと同じくらいの日本語能力を身に付けさせるしかない。しかし、母親が日本語があまりできない場合は非常に大変であるし、親子関係に問題を引き起こしてしまう。それを防ぐためには、子どもを0歳、1歳から保育園に入れる場合は、子どもの母語喪失に備え、母親は日本語の学習を始める、ということしかない。そのために母親がアクセスしやすい日本語教育の機会を提供することが必要である。

また、考察の二つ目は、「日本で生まれる外国ルーツの子どもへの日本語教育」についてである。外国ルーツの子どもが小さい時から保育園に行く場合、保育園が最初の日本語教育機関であるということになる。まだ検証が必要であるが、早い時期からの保育園入園は外国ルーツの子どもにとっては、日本語の獲得や学力向上の面で良いことなのかもしれない。また、保育園、幼稚園以外に、外国ルーツの子どもは民間の幼児教育塾や通信教育の幼児教育教材などの外部の教育リソースをよく利用しているようである。このような現状の認識が必要である。それでも日本語や学力は十分ではないかもしれない。必要な場合には、子ども

の宿題学習を含めた学習支援が何らかの形で行われることが望まれる。

考察の三つ目は「長い目でゆるやかな複言語・複文化主義を」ということである。日本で育った子どもの場合、アイデンティティについて混乱や葛藤があったりするが、大きくなればいずれ自分のルーツを考えるようになるかもしれない。母国の言葉が話せなくても母国のアイデンティティを持つことはできる、日本語モノリンガルは一時的かもしれない、と長い目でゆるやかな複言語・複文化主義で考えたほうがいいのではないだろうか。

## 8. 研究上の課題

最後に研究上の課題として本研究ではできなかった今後の課題について述べた。第一に、外国ルーツの家庭での教育の実態を把握するのに今回の三家庭だけでは不十分である。もっと幅広い、様々な背景の家庭への調査が必要である。第二に、今回必要と感じた子どもへの宿題学習を含む学習支援と、母親への日本語学習機会の提供を、実際にどう担保していくのか、についての研究である。第三に、外国ルーツの子どもが0歳、1歳などの早い時期から保育園に入ることの教育的影響についての様々な観点からの研究である。第四に、外国ルーツの家庭の親子関係の改善についての研究である。これらを今後の研究上の課題とした。

## 参考文献

- 内田伸子 (1999) 『発達心理学－ことばの獲得と教育－』 岩波書店
- ヴィゴツキー (2001) 『新訳版 思想と言語』 新読書社
- OECD (編) 斎藤里美 (監訳) 木下江美・布川あゆみ (訳) (2007) 『移民の子どもと学力－社会的背景が学習にどんな影響を与えるのか－』 明石書店
- 中室牧子・石田賢示・竹中歩・乾友彦 (2015) 「定住外国人の子どもの学習時間の決定要因」  
内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper Series No.315  
[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11513838/www.esri.go.jp/jp/archive/e\\_dis/e\\_dis315/e\\_dis315.html](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11513838/www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis315/e_dis315.html) (2021年12月16日閲覧)
- 日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会 (2020) 「提言・外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障－公立高校の「入口」から「出口」まで－」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-24-t289-4-abstract.html> (2021年12月16日閲覧)

法務省在留外国人統計・国籍・地域別年齢・男女別在留外国人 (2012年12月末、2020年12月末) [http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) (2021年11月25日閲覧)

法務省在留外国人統計・国籍・地域別・在留資格(在留目的)別在留外国人 (2012年末、2020年末)

[http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html) (2021年11月25日閲覧)

耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵 (2021) 『学力格差への処方箋－[分析]全国学力・学習状況調査－』勁草書房

文部科学省 (2003) 「学校教育における JSL カリキュラムの開発について」(最終報告) 小学校編 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/003/001/008.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/008.htm) (2020年12月25日閲覧)

Fishman, J. A. (1976). *Bilingual Education: What and Why?* J.E. Alatis & K. Twaddell (eds.) English as a second language in bilingual education. Washington D.C.:TESOL.

Fillmore, L.W. (1991). When Learning a Second Language Means Losing the First. *Early Childhood Research Quarterly*, Vol. 6, 323-346.

Hart, B. and Risley, T. R. (1995) . *Meaningful Differences in the Everyday Experience of Young American Children*, Baltimore: Paul H. Brookes Publishing Co.

OECD and EUROPEAN UNION (2015). *Indicators of Immigrant Integration 2015, Settling In*. [https://read.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/indicators-of-immigrant-integration-2015-settling-in\\_9789264234024-en#page1](https://read.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/indicators-of-immigrant-integration-2015-settling-in_9789264234024-en#page1) (November 25,2021)